

地域の持続可能とはなにか

中区寿町と中越限界集落から考える -

伊達美徳（外部評価モニター）

はじめに

この小論は、横浜国立大学の2008年度後期講義「地域連携と都市再生A」の課題レポートである。

この講義の外部評価モニターとなって1年、前期の課題レポートは講義の中のひとつの課題をとり上げて「[電気自動車に税の投入は適切か](#)」と題して書いたが、後期の今回は横浜市内の特定地域を自由にとりあげてその評価をし、同時に他の特定地域をとりあげて比較して、地域の「**持続可能**」とはどういうことかということについて簡略に述べた上で、地域を更なる「**持続可能**」なまちとするための都市再生に向けて必要な今後の改善策について、できるだけ具体的に提案・提言せよ」というものであった。

わたしは学生ではないので、課題出題者の求める「地域の持続可能」についての視点を若干はずして、日ごろ考える「地域の持続」について述べることにした。

わたしの提示する視点は、人口減少時代の日本においては地域の持続可能性を追うだけでなく、**地域社会の幸せな消滅策、まちじまい時代が来ている**、ということである。

1. ドヤ街・寿町

わたしがとりあげた横浜市内の特定地域は、中区の寿町である。山谷、釜が崎と並ぶいわゆる三大「ドヤ街」である。

寿町は、競争力も住み易さも美しさもない街である。もっとも、考えようによっては、他に競争相手となる街がないという意味では、競争力はあるといえる。

寿町は、横浜市中区の寿町を中心に松影町など約6ヘクタールの地域である。その周囲の半径500メートルほどの範囲に、元町や伊勢佐木町のショッピング街、山下町や中華街などの港横浜の観光地あるいは山手高級住宅地のような、典型的な横浜らしい街がある。

6ヘクタールに約6400人の簡易宿泊所（ドヤ）住人たちが寝起きしているが、人口密度を計算するとヘクタールあたり1000人を超える超過密である。それに高齢化も押し寄せて、今や労働者の街から介護の街になりつつある。

わたしは寿町の近くに住んでいてよく通るし、この地域の新展開を目指すホステルビレッジ事業者に案内してもらって体験宿泊もしている。

かつて若くて体力のあった港湾荷役労働者たちがその後建設労働者となり、仕事が減り高齢化して労働能力が下がったままにずるずると暮らし続けて老いているのだ。50歳以下は極端に少なく、65歳以上の**高齢化率は31.5%**（2005年）、**9割は男単身世帯**である。高齢者が多いから病人も多いという。日雇いだっただから健康保険も年金もない。**8割の世帯が生活保護費を受給**している有様である。

簡易宿泊所数は118棟、8461室、宿賃は1室ネット約5㎡（3畳）で2200円/日である。実質的には住んでいるのだから月66000円、つまり13000円/㎡・月の家賃である。このあたりのワンルームマンションの家賃相場は3~4000円/㎡・月だから超高額である。

こうなった歴史的背景は複雑なものがあるが、それはここでは措くとして、この街が果たして「**持続可能**」だろうか、いや、この街で「**持続**」とは何を意味するのか。

2. 山村・法末

話は一転して、限界集落の山村である。2004年秋に中越大震災が起きたが、わたしは日本都市計画家協会の行う復興支援活動として、長岡市小国町法末という被災した山村集落に通っている。冬季は多いときは3メートル以上積もる豪雪地である。

法末集落は、信濃川の西にあって震源地の対岸側だが、こちらでも大揺れした。約200ヘクタールほどの地域の全54戸のうち全壊16、大規模半壊9、半壊22、一部損壊6で、道路は切断、棚田は崩れた。一時は全戸避難したが、今は道路や棚田復旧はほぼ完了し、住家も直して8割余が戻った。現在の**居住者約90人で43世帯**（最盛期1960年577人、101戸）、住民に少年は一人も居なくて、**7割近くが65歳以上の典型的な限界集落の山村**である。

だが、多くの高齢者たちは実に元気で、棚田で美味しくコシヒカリ米を作って高価に売り、道普請も山林手入れもして、技術、体力、団結、経済力が備わっている。

この「地域」には、今のところ競争力も住み易さも美しさもあるのだが、**目前に迫る超高齢化**のなかで、店もなく医者もいないバスも来ない豪雪山村にいつまでも暮らすことは無理で、個人的には住み易くはなくなってくる。ひとりまたひとりと山を降りていくし、いずれくるそのときのための備えをひそかにしている住人が多い。

ここでの「**持続可能**」とは、「**持続**」とは、そもそも「**地域**」の「**持続**」とは、いったいどういうことだろうか。

3. Sustainable Development ?

地域の持続は、近ごろ流行のSustainabilityから来る持続可能性なる概念と同じか、違うのか。1992年リオ地球サミットにおける地球生態系との関係での人類の発展の持続Sustainable Developmentは、地球を太陽エネルギーのみが入力する閉鎖系と見たときのグローバルな意味でとらえている。

しかし、地域は閉鎖系であることはいまやありえないから、「地域の持続可能」というときの持続は、上記のSustainable Developmentとは異なるのである。地域は多かれ少なかれ、常に外部環境、内部環境そして外部経済、内部経済が複雑に絡み合って成立する。

ここでいう「**地域**」とは、単に地理的物理的なある範囲を言うのではなく、人間の社会が営まれるある特定のコンセプト、つまりコミュニティを持つエリアをいう。

そこで「**地域の持続**」とは、**その社会的コンセプトを長期にわたって維持し継続**することをいうとしよう。

ところで、地域の持続という概念はいつごろから出てきたのだろうか。20世紀半ばから日本の人口移動は著しく、地域の消長ははじめに過疎と過密となって現れた。1960年代の半ばからだろうか、過疎が問題とされてきてその地域の持続が課題となり、70年代から過疎対策が始まった。しかしそれは農山村の問題であり、都市は過密対策であったが、1980年代から中心市街地が空洞化する郊外への人口移動が起きて、都市地域にも持続が課題となる。

山村の過疎と都心の空洞化と根本的に異なるものだが、中

心市街地活性化政策や中山間地振興策としてその振興、持続そして再生の施策が進められてきている。

だが、ほとんど成功していないのはなぜか。そもそも人口減少社会において、地域が持続することが必要なのか、そしてまた可能なのか。

ところで地域の何を持続するのか、地域の空間なのか、地域に暮らす人々なのか、地域のコミュニティなのか。

また、誰が持続するのか、住民(企業も含めて)なのか、土地所有者なのか、行政団体なのか。

更に、時間的にどれだけ持続するのか、今居る住民が生きている1世代程度か、数世代100年以上にわたるのか、永遠なのか。

4. 地域の持続は善か

地域が持続するとは、その地域を支えているコミュニティが少なくとも3世代程度は続く、つまりその最初の世代が生きているうちに眺め渡すことができる程度の時間を継続すると考えると、60~80年のスパンであろう。

更に、『自分が考える「持続可能」とはどういうことか』と命題を示しているこの課題設定そのものについて考えてみたい。

「持続可能」と、持続と可能とをひとつの単語としていることは、ここでは持続を前提とした上でそれが可能か不可能かを問うものであろうが、その前提は正しいのだろうか。持続は必ず善であるのか。

寿町に持続を求めるのか。高齢化した居住者が生活保護という公的資金によって地域での暮らしを支えている現在の状況は、それ自身が持続に値するだろうか。もちろんその生活はその世代において持続せざるを得ないだろうが、次世代に継続すべきものではあるまい。

たしかに地域を支える土地建物のドヤオーナーは、高額の家賃が公的資金によってまかなわれている現状を持続したいであろう。この居住者と土地建物所有者の現状を持続することが、コミュニティの持続と言えるのだろうか。次の世代に継続することもできるとはとても思えない。

では、ホステルピレッジのような新たに起きているビジネスを、地域の持続としてとらえることができるだろうか。それは地域を別物にすることであって、異なるコンセプトの地域へ転換しようとする動きであり、今のコミュニティの長期持続ではないし、今と断絶があるから持続とは呼べない。

もちろん、それをもってホステルピレッジ活動が非難されるものではなく、過激な変化ではなく次への軟着陸活動のひとつとして支持されよう。今の超零細住宅街のままでよいわけがない。

では、限界集落の山村・法末ではどうか。寿町とは違って、住民の誰もが自立した世帯で年金暮らしの中で農業を営んでいて、経済的に困ってはいない。だが、後継者がほとんど居ない状態で超高齢化が進み、車や農耕機械の運転が無理となり、病院に行くにも困るようになり、次第に麓の街や縁者のいる都市に山を降りていく。すでに近くの市街地に家を持っていて、ふたつの家を行き来している元気な住民たちも居る。

寿町のようにその暮らしを支える産業がないのではなく、産業も収入もあるのだが持続は非常に難しい状態にあって、いずれ今の世代の消滅と共に集落も消滅するだろうことは目前に見えている。わたしたちの復興支援策は、その消滅をド

ラスティックでなく軟着陸させる手伝いであると、個人的には考えている。もちろん振興策として取り組んでいる人たちが多いから、わたしは少数派意見である。

中山間地振興の多様な施策はあるが、それは現世代を何とか持ちこたえさせることはできても、次の世代に継続することはほとんど不可能である。では、全く別の人たちを誘致して農業を継承させるとか、観光地として生き返らせる方法もあるだろうが、それは寿町がホテル街かビジネス街に変わることに同じで、現コミュニティの持続ではない。

5. まちじまい、むらじまい

20世紀半ばからは発展神話が地域を覆っていたが、それが持続神話となり今は再生神話、いや持続寓話や再生寓話となりつつある。

人口が減少することが確実になっているときに、どこ地域も発展・持続・再生はありえない。どこかで発展持続はあるが、どこかで衰退消滅が必ず生じて閉じる地域が出てくる。その数も相当なものはずである。

ところがいまだに持続寓話がもてはやされて、一時的にも地域を活性化させる施策はあれど、数多くの消滅する地域への施策はないのである。消滅することが明らかであるにもかかわらず、それを政治や行政は口にできないからだ。

夕張市がその典型例で、その成立の基となる石炭産業が消滅したときに、街も幸せに消えるべきであったのに、無理矢理に生かし続けて、はたと気が付けば瀕死であった。

過疎の山村・法末から街に降りるのは、超高齢化してぎりぎりになってからのやむを得ざる行動であり、超高齢化からの居住環境の大変化は必ずしも幸せとはいえないことになりやすい。それでもやはり、いずれ山を降りなければならぬならば、**幸せに山を降りるための政策**があるべきである。街に軟着陸する持続的消滅方策である。

消えゆく山村のためには、都市にそのコミュニティの受け皿を早期に用意して、二つの地域で暮らしつつ、若いうちは山村に比重を置き、次第に高齢化して都市に比重を移していく、そのような生活基盤を社会政策として整える必要がある。それも今の人口減少社会が間に合ううちに。

横浜寿町は、日本の住宅政策が社会政策ではなくて経済政策としてきたツケが見事に歪んで現れた地域である。

今のドヤ街を普通の街に変えていく、つまり今の寿町を軟着陸的に消滅させることがひとつの筋ならば、今のような高額家賃の居住を支える(不動産屋を儲けさせる)生活保護政策ではなく、積極的に公的投資してアフォードブルな公営住宅の街とするべきである。今のドヤ居住者は、少しは幸せな方向の持続的消滅の道を歩めるだろう。

人口減少・少子高齢化の時代を迎えて、持続的発展もひとつであるがそのアンチテーゼとして、**軟着陸的消滅する施策あるいは持続的消滅への道**も重要な時代に来ている。

それは寿町だけでなく、坂の上の街、郊外の不便な住宅地も同じである。**まちじまい・むらじまいの時代**である。

今、わたしたちは地域を持続することよりも、**地域を閉鎖することに真剣に直面するとき**を迎えているのだ。

なお、もうすこし具体的な論は、下記を参照されたい。

・**地域の仕舞い方を考える**(WEBサイトまちもり通信)

<http://homepage2.nifty.com/datey/tiiki-simaikata.htm>

以上(090216)